

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 公 一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 信 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 信 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	354,377	359,596	481,291
経常利益 (百万円)	15,140	14,464	21,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,699	8,754	11,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,230	2,499	17,975
純資産額 (百万円)	136,567	145,268	145,383
総資産額 (百万円)	371,159	371,342	375,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.90	29.08	39.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	38.3	37.9

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.88	10.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米欧を中心とした先進国の景気が底堅く推移した反面、中国や新興国・資源国経済の低迷が長期化しており、依然として停滞感の強い展開となりました。米国は利上げ・ドル高による輸出の押し下げ、欧州は政治不安による景気への悪影響はあるものの、雇用・所得情勢の改善等が個人消費を押し上げ、景気は緩やかな回復を継続しています。一方、中国経済は実質GDP成長率が漸減、更にこの中国景気の減速を受けた新興国・資源国経済も輸出や資源価格の低迷が影響し、世界経済全体を停滞させる結果となりました。国内では雇用情勢やコスト減少を背景とした企業業績改善の動きは続いているものの、それが個人消費や設備投資等を押し上げるまでには至っておらず、景気は横ばい状態にとどまっています。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、新規船社の定期航路獲得や既存船社の航路拡大、新規物流センターの収益安定化や貨種入替、配送作業の効率化や単価改定等による収益構造改革に加え、海外での新規構内作業立ち上げ等を実施して参りました。一方、機工事業分野では海外の新規保全作業本格化や国内の大型改修工事の順調な受注・消化に加え、製鉄構内設備の保全作業ならびに石化設備のSDM（大型定期修理工事）拡大に注力いたしました。

当社グループでは国内外の経営環境およびお客様の变化に対応し、収益基盤となる「勝てるコストの構築」に取り組んでおります。また、お客様の利益の最大化に向けた積極的な「提案」を継続し、選ばれ続けるサービスの構築も進めて参ります。

これらの取り組み、施策の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,595億96百万円と前年同四半期比1.5%の増収となりました。利益面においては、営業利益が175億86百万円と18.4%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益は144億64百万円と4.5%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億54百万円と0.6%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾・国際物流では、第3四半期会計期間のコンテナ取扱量が前年同四半期会計期間比で増加に転ずるなど、回復の兆しが見られ、累計取扱いも相当量が回復いたしました。加えて、継続して進めてきたターミナル作業の効率化等が作業量増加に伴い、収益に寄与する結果となりました。更に東南アジアにおける機械・設備輸送作業が引き続き順調に推移しており、全体でも増益となりました。3PL事業では国内および海外での新規物流センター作業を軌道に乗せ、貨種の入替による収益向上を図ったことに加え、国内輸送作業における燃料費の低下等もあり増収増益となりました。構内では、国内の作業単価改善や通信インフラ関連の物流作業が増加、海外でも東南アジア・中国の石化構内における作業量増加に加え、中東での石化構内新規作業の増加等により増収増益となっています。

売上高は1,927億60百万円と前年同四半期比3.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は56億53百万円と前年同四半期比49.1%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.6%であります。

機工事業

設備工事関連では、前期国内における大型高炉改修工事の剥落影響はあるものの、コークス炉改修等を中心とした基盤整備や設備解体工事の受注拡大、海外大型工事の施工管理体制強化に伴う利益回復等が収益の押し上げに寄与いたしました。石油・石化構内における設備保全作業は、中東での新規作業の本格稼働や東南アジアおよび中国のSDM・日常保全作業量増加に加え、国内における製鉄構内設備の保全・修繕作業量は増加しましたが、国内SDM工事量が今年度はマイナー年であり、前期のメジャー年と比較した工事量の減少を補うまでに至らず、保全作業全体では減収減益となりました。

売上高は1,508億96百万円と前年同四半期比0.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は110億8百万円と前年同四半期比9.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は42.0%であります。

その他

橋梁関連の建設・補強工事増加やシステム開発案件の受注増加等により増収増益となりました。

売上高は159億40百万円と前年同四半期比1.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は8億52百万円と前年同四半期比7.3%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,631億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ83億68百万円と4.9%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,081億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ45億26百万円と2.2%増加しました。主な要因は、新倉庫稼働等による有形固定資産の増加によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,244億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ184億13百万円と12.9%減少しました。主な要因は、納税等の資金支出に係る負債の減少等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,016億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ146億87百万円と16.9%増加しました。主な要因は、社債発行によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,452億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円と0.1%減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少等との差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.4ポイント上回る38.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 ～平成27年12月31日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,471,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,237,000	297,237	
単元未満株式	普通株式 2,526,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,237	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	312株
山九重機工(株)	379株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,471,000		24,471,000	7.50
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,844,000		1,844,000	0.57
計		26,315,000		26,315,000	8.07

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,777	21,412
受取手形及び売掛金	1 114,476	1 116,210
有価証券	1,438	1,773
未成作業支出金	2,675	5,158
その他のたな卸資産	1,486	1,405
その他	12,724	17,253
貸倒引当金	67	69
流動資産合計	171,511	163,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,173	59,506
土地	59,055	59,202
その他（純額）	34,721	27,114
有形固定資産合計	143,949	145,823
無形固定資産		
のれん	7,651	8,214
その他	6,882	6,315
無形固定資産合計	14,533	14,530
投資その他の資産		
投資有価証券	24,930	23,292
その他	21,379	25,647
貸倒引当金	1,120	1,094
投資その他の資産合計	45,189	47,845
固定資産合計	203,672	208,199
資産合計	375,184	371,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 68,039	1 68,103
短期借入金	26,863	16,336
コマーシャル・ペーパー	-	9,000
未払法人税等	8,404	1,916
未成作業受入金	2,523	1,956
賞与引当金	5,237	2,995
その他	31,785	24,132
流動負債合計	142,853	124,440
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	30,554	24,741
退職給付に係る負債	29,028	29,219
その他	15,363	15,673
固定負債合計	86,947	101,634
負債合計	229,801	226,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,272
利益剰余金	100,356	106,478
自己株式	8,781	8,812
株主資本合計	132,467	138,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,227	5,235
繰延ヘッジ損益	210	175
土地再評価差額金	1,422	1,438
為替換算調整勘定	2,567	1,424
退職給付に係る調整累計額	1,652	1,539
その他の包括利益累計額合計	9,814	3,735
非支配株主持分	3,100	2,973
純資産合計	145,383	145,268
負債純資産合計	375,184	371,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	354,377	359,596
売上原価	327,377	328,655
売上総利益	26,999	30,941
販売費及び一般管理費	12,145	13,354
営業利益	14,854	17,586
営業外収益		
受取利息	298	301
受取配当金	410	407
為替差益	582	-
その他	631	504
営業外収益合計	1,923	1,214
営業外費用		
支払利息	683	675
為替差損	-	2,782
その他	953	878
営業外費用合計	1,637	4,336
経常利益	15,140	14,464
税金等調整前四半期純利益	15,140	14,464
法人税等	6,361	5,731
四半期純利益	8,779	8,733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	79	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,699	8,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,779	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	2,027
繰延ヘッジ損益	42	34
為替換算調整勘定	561	4,146
退職給付に係る調整額	242	94
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	450	6,233
四半期包括利益	9,230	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,040	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	189	192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,206百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,166百万円
従業員(住宅貸付)	270 "	従業員(住宅貸付)	231 "
(株)ワールド流通センター	254 "	(株)ワールド流通センター	175 "
小倉国際流通センター(株)	120 "	小倉国際流通センター(株)	95 "
その他(8社)	89 "	その他(7社)	51 "
計	1,941百万円	計	1,721百万円
小倉国際流通センター(株)への保証120百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の48百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証95百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の38百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1,456百万円	1,272百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	75百万円
支払手形	- "	1,598 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	9,194百万円	9,964百万円
のれん及び負ののれんの償却額	1,092 "	1,255 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,016	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,469	152,208	338,678	15,699	354,377	-	354,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,799	3,880	8,679	5,773	14,453	14,453	-
計	191,268	156,089	347,358	21,472	368,830	14,453	354,377
セグメント利益	3,793	10,101	13,894	794	14,689	165	14,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額165百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,760	150,896	343,656	15,940	359,596	-	359,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,999	3,376	8,376	5,567	13,944	13,944	-
計	197,760	154,273	352,033	21,508	373,541	13,944	359,596
セグメント利益	5,653	11,008	16,662	852	17,515	71	17,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額71百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が148百万円減少し、「機工事業」のセグメント利益が15百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.90円	29.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,699	8,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,699	8,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,075	301,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。